



TITLE:

海外建築プロジェクトにおける指定下請業者制度に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

趙, 宰庸

CITATION:

趙, 宰庸. 海外建築プロジェクトにおける指定下請業者制度に関する研究. 京都大学, 2015, 博士(工学)

ISSUE DATE:

2015-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19303>

RIGHT:

京都大学	博士（ 工学 ）	氏名	趙 宰庸
論文題目	海外建築プロジェクトにおける指定下請業者制度に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、日本の総合工事業者の海外工事受注高で最も高い割合を占めるシンガポール（以下、星国）における指定下請業者(Nominated Subcontractor、以下、NSC)制度を研究対象とし、NSC 制度の法律ならびに契約上のしくみとその実態を明らかにすることを目的としたものである。まず、本研究の重要な概念である NSC 制度の内容とその特徴、制度発足から現在に至るまでの経緯と国際市場での普及状況を明らかにした上で、契約制度としての様々な標準契約約款における NSC 制度の特徴、プロジェクト関与者間の責任と権限の片務性について考察、さらに、NSC 制度で生ずる紛争の内容を、判例を通して分析・類型化している。最後に、具体のプロジェクトにおける NSC 制度の活用実態と技術者を対象とした NSC の実証的分析を行っている。</p> <p>第1章は、序論であり、日本の総合工事業者の国内外での激しい受注競争の実態、とりわけ海外での建築プロジェクトが有する日本国内のプロジェクトとは異なる様々なリスクの存在を述べ、そのリスクの中で主たるものとして NSC 制度を挙げて、本論文の目的と方法について述べている。さらに、本論文に関連する既往研究の検討から、本論文の位置付けを明らかにしている。</p> <p>第2章では、研究対象国である星国の建設市場の現状と、主要な概念である NSC 制度について述べている。まず NSC の発生は、英国の建築家が優秀な専門工事業者を自らのプロジェクトに確保するために発生したことを文献・資料の分析から明らかにした。次に NSC 制度について、NSC は発注者がその代理人を通じて指定した専門工事を行う下請業者と定義し、発注者が NSC との間で決定した工事内容、工事費用等の条件がそのままプロジェクト全体の予算に組み込まれること、NSC 制度が有する利点は、プロジェクト関与者ごとに差異があり、発注者はプロジェクトのコスト、品質、工期のコントロールが可能になる、NSC は元請となる総合工事業者と契約上対等な立場を期待できる、元請業者は技術的リスク負担が軽減する、などを明らかにしている。そして、各国の標準契約約款の分析から、国際市場における NSC 制度は現在、英国を旧宗主国とする国及び国際標準契約約款である FIDIC を契約約款として使用する国で使用されていることを明らかにした。これに対して日本では、契約上の慣行として NSC 制度とは異なる①指定下請工事方式、②設備コストオン方式、③サブコン入れ替え方式の 3 つの形態が存在していることを明らかにし、NSC 制度の特異性を明確にしている。</p> <p>第3章では、星国における代表的な標準契約約款（星国建築家協会の SIA 約款、星国不動産協会の REDAS 約款）と国際標準契約約款（FIDIC）における NSC 制度のしくみと業務項目を比較することにより、NSC 制度の特徴と問題点を明らかにした。具体的には、星国の標準契約約款における NSC 制度は国際標準契約約款と比較して、その指定方法や元請業者の指定拒否権などのしくみが異なっており、責任関係においても NSC に関する発注者責任を免除する項目が含まれていることを明らかにした。また、業務関係に関する分析から、SIA 約款では NSC と責任関係のない設計者の関与が多いこと REDAS 約款では設計施工一括での工事発注にもかかわらず発注者の関与が多いことを</p>			

京都大学	博士（ 工学 ）	氏名	趙 宰庸
<p>明らかにしている。これらのことから、星国の代表的な標準契約約款での NSC 制度は国際標準契約約款の NSC 制度に比べ片務性が高いことを実証している。</p> <p>第 4 章では、星国最高裁判例検索 (Lawnet:Singapore Academy of Law) における 1989 年以降の NSC 関連全判例 12 件の分析を行い、その類型と特徴を明確にしている。具体的には、まず、判例 12 件の内容は大きく遅延・瑕疵責任問題、元請業者と NSC 間の請負金支払問題、発注者と元請業者間の請負金支払問題の三つに類型化できることを示している。次に、各紛争におけるプロジェクト関係者の業務とその責任関係の争点は、NSC の契約締結に基づく主体間の責任関係の変化、設計者が NSC 契約に関与・検討する権限の有無、元請業者倒産時に発注者が NSC に直接支払の履行をすることの是非、であることを明らかにし、各主体の権限と責任の範囲を明確にしている。</p> <p>第 5 章では、具体のプロジェクトにおける NSC 制度の活用実態を、NSC の工事費比率と各工種の NSC 指定率を指標に調査・分析し、実証的に明らかにしている。また、技術者の NSC 制度に関する評価、とりわけリスクに関する評価を実務者に対するアンケート調査を通じて明らかにし、工種ごとに分析している。その成果は以下の 4 点に要約できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 星国の建築プロジェクトでの NSC 工事費比率は、プロジェクトの工事費、工期、施工面積との関連性は低く、建物の用途、特に発注者がその建物を自己使用する場合に NSC 工事費比率が高くなる。 ② 工種と NSC 指定率の関連性では、材料と労務のうち、材料の重要度が高い工種、発注者が品質を把握しやすい工種において指定率が高い。 ③ 元請業者が選定する一般下請業者 (Domestic Subcontractor、以下、DSC) と NSC の工事实績の優劣は、DSC の工事实績が全体として NSC のそれを上回ると認識していることを実証している。 ④ DSC と NSC の管理実績におけるリスク評価では、NSC に指定された場合、当該 NSC の管理面でリスクが高くなる 5 つの工種を特定している。 <p>第 6 章は結論であり、本論文で得られた成果について要約している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本の総合工事業者の海外工事受注高で最も高い割合を占めるシンガポール（以下、星国）における指定下請業者(Nominated Subcontractor、以下、NSC)制度を研究対象とし、NSC 制度の法律ならびに契約上のしくみとその実態を論じたもので、NSC 制度の内容とその特徴、法制度上のしくみとその片務性、具体のプロジェクトにおける NSC の業務、責任、リスクを実証的に明らかにしている。

本論文で得られた成果は以下の 4 点に要約できる。

1. NSC 制度の発足から現在に至る経緯を、建築プロジェクト関係者が期待する NSC 制度の利点、国際市場における NSC 制度の展開などを分析するとともに、契約制度を中心に明らかにした。
2. 星国における NSC 制度は旧宗主国の英国の制度から発展しているが、標準的な工事契約約款ごとに指定方法や関連主体の業務関係等のしくみが異なり、全体として、星国の NSC 制度は国際標準契約約款に比べ、片務性が高いことを明らかにした。
3. 星国において NSC 問題を扱う判例は 12 件存在し、その内容は大きく遅延・瑕疵責任問題、請負金の控除問題、請負金の直接支払い問題の三つに分類できること、また、各紛争において争点となるプロジェクト主体の業務とその責任関係を明らかにした。
4. 具体的な NSC の指定実態において、NSC 指定はプロジェクトの工事費、施工面積、工期との関連性は低く、当該プロジェクトにおける発注者の要求水準が明確な場合、NSC 指定率が高くなることを明らかにした。また、その具体的な要因として、材料・労務における材料の重要度が高いこと、発注者が品質を把握しやすい工種等を明らかにした。さらに、NSC の実績に基づいて各工種に対するリスク評価を実施し、NSC として指定されている場合、リスクが高くなる工種を明らかにした。

以上、本論文は、海外の建築プロジェクトにおける指定下請制度について、実証的に研究したものであり、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 27 年 7 月 21 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。

要旨公開可能日： 2015 年 9 月 24 日以降